

都道府県教育委員会における図書館行政の現状と問題点

著者	葉袋 秀樹
雑誌名	日本における図書館行政とその施策
巻	論集・図書館学研究の歩み 8
ページ	71-103
発行年	1988-09
URL	http://hdl.handle.net/2241/102364

都道府県教育委員会における 図書館行政の現状と問題点

葉袋 秀樹

はじめに

これまで、わが国公立図書館界では、図書館行政に関する論議が不十分であった。一部の図書館職員や全国公共図書館協議会によってある程度の論議が行われてきたものの、公立図書館界全体の論議にはならなかった。この原因は、主として、これまで公立図書館行政の現状がわかりやすい形で明らかにされてこなかったことにあると思われる。

本稿の目的は、都道府県（以下県という）教育委員会における公立図書館（以下図書館という）行政の現状を明らかにすることにある。まず、第1章では関係法規の基本的事項とその問題点を明らかにし、第2章では今回実施したアンケート調査の結果をもとにその現状を紹介する。ここでは、行政施策だけでなく、行政組織・職員の問題を取り上げる。行政施策は、それを生みだし実行する行政組織と密接な関係にあるためである。最後に、第3章で図書館行政研究の課題を指摘する。

法令解釈に関する論議、関係文献の紹介および今回の調査に関する本格的な考察は他の機会に譲り、本稿では図書館行政の現状の紹介と問題点の提起を行う。（なお、本文中で、先行文献を引用、紹介する場合、著者の肩書きは執筆当時のままとした。）

1. 図書館行政の構造

この章では、図書館行政関係法規の概要を紹介し、問題点を明らかにする。

図書館行政の基本的事項は、社会教育法、地方教育行政の組織及び運営

に関する法律(以下地教行法という)、地方自治法等で規定されており、図書館法では特殊な事項についてのみ規定されている。

図書館の基本的性格については、社会教育法第9条で「社会教育のための機関」、地教行法第30条で「教育機関」と規定されている。また、図書館の所管については、同法第32条で、「学校その他の教育機関のうち、大学は地方公共団体の長が、その他のものは教育委員会が所管する」と規定されている。したがって、図書館は各地方公共団体の教育委員会の所管に属し、その管轄下に置かれる。このような意味で、図書館行政は地方教育行政の一部を構成するのである。

1.1 教育行政の作用

まず、教育行政とは何かを明らかにする。木田宏(文部省)は、行政とは、「国や地方公共団体の公共目的を実現するための作用」であり、教育行政とは、「幅広い教育の領域の諸活動について、それが望ましい状態にあるという政策目的をもって、公共の見地から必要とされる政策課題を具体化するための作用」であると定義している。⁽¹⁾

そして、この行政作用には3つの態様があることを指摘し、その内容を次のように説明している。⁽²⁾

①規制作用

私人の行為、地方公共団体の行為に対して、国や地方公共団体が、一定の義務を課し、行為に制約を加えたりすることをいう。これを行うには、法律に具体的な根拠があることを必要とする。「法律による行政」という言葉がもっとも的確に該当する作用である。これは、行政作用として最も基本的なものであるが、教育行政においては、中心的な位置を占めるものではなく、また、規制の範囲も限られている。

②助成作用

地方公共団体や私人の教育活動を奨励し、援助するために、指導、助言、援助を行い、経費の補助を行う行為である。

これは、教育活動を行う者の主体性を妨げようとするものではないという点で規制作用とは基本的性格を異にする。したがって、法に禁止の規定がない限り、特別の根拠がなくても行うことができるとされ

ている。しかし、これも、助成作用を受ける者の自主性に対する一種の制約と考えられるため、行政主体が助成作用を行うことについて一般的な法の根拠を設ける場合が少なくない。

教育行政においては、国民の自由な教育活動に期待するため、規制作用よりも助成作用が重視される。

③実施作用

行政主体が自ら必要な事業や事務を実施することをいう。国や地方公共団体が、学校、博物館、研究所、体育館などを設置したり、講演会、展示会を行ったり、資料の収集、出版物の作成頒布を行うことなどをいう。

この場合の国や地方公共団体は、事業主体であるに止まり、一般的な権力者としての地位を行使しているものではない。義務教育のように、法律に特別の定めがない限り、それを利用するか否かは私人の自由な選択にゆだねられている。効用の提供者である行政主体と利用者である私人との間には、前二者のような一般的な上下関係はない。

しかし、国や地方公共団体の事業は、国民や住民の負担において行われるものであるから、その事業の実施について法令の設けられることが少なくない。この場合の法の規制は、事業の種類及び量を調整する趣旨のものであるから、具体的な内容の細部にわたってまで規定されるものではない。その法は、多くの場合、事業または行為の指針、準則を示すものであり、法に規定のない事項は、法の秩序に抵触しない限り、自由に諸事業を行いうるものである。

教育行政においては、国公立学校等の教育機関の設置、管理、運営という教育事業の実施作用が行政作用中の最大比率を占めている。以上が木田宏による説明である。

なお、②助成作用において重要な役割を果たす「指導」は、日常の用法では強いニュアンスを持つが、法律上の定義は、「一般に相手方に将来においてすべきこと又はすべきでないことを指し示し、相手方を一定の方向に導くこと」であり、「相手方に対し強制力その他の法的効果をもたず、相手方がこれに従うかどうかは任意である」とされている。⁽³⁾つまり、「非権力的な行為」⁽⁴⁾であって、権力の伴う「指揮」「監督」とは区別されるので

ある。

1.2 地方教育行政の組織

次に、県を中心に、地方教育行政の組織と事務を明らかにする。

1.2.1 教育行政機関と教育機関

地方教育行政を担当する行政組織には、教育行政機関と教育機関がある。教育行政機関と教育機関を合わせて、広義の行政機関⁽⁵⁾ないし行政機構⁽⁶⁾ということがある。

教育行政機関は、地方公共団体の教育委員会と首長からなる。教育委員会の定義には広義と狭義があり、この場合は広義のそれを指す。広義の教育委員会は、狭義の教育委員会(教育委員の集合体)、教育長、教育委員会事務局からなる。

教育機関は、学校、公民館、図書館、博物館等からなり、「教育、学術、および文化(以下「教育」という。)に関する事業(中略)を行なうことを目的とし、専属の物的施設および人的施設を備え、かつ、管理者の管理の下にみずからの意思をもって継続的に事業の運営を行なう機関」⁽⁷⁾と定義される。教育機関は、教育行政の主たる内容を構成するものとして重視する必要があるといわれている。⁽⁸⁾

教育行政機関と教育機関は、上記の教育行政作用の3態様に対して異なった関係にある。教育行政機関は、規制作用、助成作用、実施作用を行う。ただし、実施作用はできる限り教育機関に移譲することが望ましいとされている。⁽⁹⁾教育機関は、規制作用、助成作用を行うことができず、もっぱら実施作用のみを行う。

この関係は、図書館の場合は次のようになる。図書館行政における規制作用、助成作用は教育委員会が担当する。図書館に関する実施作用は図書館の担当である。このことは、例えば、図書館法第26条の私立図書館に対する指導又は助言が教育委員会の権限となっていることから明らかである。

1.2.2 教育委員会と図書館

教育機関の管理主体は設置主体である地方公共団体であるが、その管理権は所管の行政機関である教育委員会にある。この意味で、教育委員会を

図書館の管理機関ということがある。⁽¹⁰⁾

地教行法第33条第1項では「教育委員会は、法令又は条例に違反しない限度において、所管に属する学校その他の教育機関の（中略）管理運営の基本的事項について、必要な教育委員会規則を定めるものとする」と規定されている。これに基づいて、図書館の基本的な運営方針は図書館館則（教育委員会規則）で定められており、その中で図書館長の権限も決められている。この他にも、図書館長の権限は、「図書館処務規則」「図書館処務規程」、「事案決定規程」「代決規程」等（教育委員会規則ないし教育委員会訓令）で定められている。図書館長はその所掌事務の範囲内で執行の権限と責任を持つ。

また、教育委員会事務局内に、教育委員会の権限に属する事務のうち社会教育に関するものを処理するために社会教育課が設置されている。図書館と社会教育課との関係は、しばしば問題となってきたが、教育機関（図書館）と教育委員会事務局（社会教育課）とは、本来、その性格、機能を異にするものであり、上下を論ずることは無意味であるとされている。⁽¹¹⁾

1.2.3 都道府県教育委員会の事務

県教育委員会における図書館行政の内容は市町村教育委員会のそれとは異なっている。社会教育法第6条では、図書館に関する県教育委員会の事務として、①「所管に属する図書館の設置及び管理に属すること」、②市町村教育委員会の所管に属する「図書館の設置及び管理に関し、必要な指導及び調査を行うこと」、③「その他法令によりその職務権限に属する事項」があげられている。

したがって、①県立図書館の設置・管理と②市町村立図書館の設置・管理に関する指導・調査が県教育委員会事務局社会教育課の所掌事務となる。

ここで、県立図書館との関係が問題となる。県は公民館を設置することができないため、公民館行政はすべて社会教育課で行う。これに対し、県は図書館を設置することができるため、図書館行政のうち、行政権限に係らない調査研究、連絡等のかなりの部分を県立図書館が行うことができる。したがって、県教育委員会事務局社会教育課で行われている業務は図書館行政のうちの一部に止まることになる。

1.3 都道府県教育委員会の権限

次に、県教育委員会における図書館行政の中でも最も重要な、県内の図書館振興と相互協力に関する県教育委員会の権限を明らかにする。

1.3.1 市町村における図書館振興のための指導・助言・援助

市町村立図書館を設置することは当該市町村教育委員会の任務であり、それについて指導・助言することは県教育委員会の任務である。この点は法律で次のように規定されている。

社会教育法第6条では、市町村教育委員会の所管に属する「図書館の設置及び管理に関し、必要な指導及び調査を行うこと」が県教育委員会の事務となっている。

同条第6号の「その他の法令」にあたる地教行法では、第48条第1項で次のように規定されている。

県教育委員会は市町村教育委員会に対し、市町村の教育に関する事務の適正な処理を図るため、必要な指導、助言又は援助を行うものとする。

第2項では、その例示として、11項目があげられており、第1号では次のように規定されている。

1. 学校その他の教育機関の設置及び管理並びに整備に関し、指導及び助言を与えること。

指導、助言、援助は先にあげた「助成作用」であるから、教育行政機関のみが行うことができる。この場合は、教育委員会事務局社会教育課が行う。

従来、図書館界においては、この基本的な関係が十分理解されていなかった。市町村立図書館の設置奨励があたかも県立図書館の任務であるかのような、県立図書館があたかも行政機関であるかのような主張がしばしば見うけられた。

昭和62年（1987）9月に発表された「公立図書館の任務と目標」は、この点を初めて明確にした文書として貴重である。「第4章 都道府県の図書館振興策」では、次のように述べられている。⁽¹²⁾

- 100 すべての市町村に、計画性に裏づけられた公立図書館サービスの実態をつくりだすことは、それぞれの自治体の責任であり、広域自治

体である都道府県及び都道府県教育委員会（以下「県」という）は、すべての県民が十分な図書館サービスを楽しむことができるよう、その振興をはかる責務を負っている。（以下略）

- 101 県は、県下の図書館振興をはかる行政の所管を明確にし、施策にあたっては県立図書館との連絡を密にし、県図書館協会などの協力を得る。

1.3.2 都道府県教育委員会による基準の設定

地教行法第49条には、次のように規定されている。

都道府県教育委員会は、法令に違反しない限り、市町村教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の（中略）管理運営の基本的事項について、教育委員会規則で教育の水準の維持向上のため必要な基準を設けることができる。

したがって、県教育委員会では、図書館サービスの水準の向上をはかるために県の図書館基準を設けることが可能である。

1.3.3 都道府県内図書館協力のための市町村教育委員会への協力依頼

図書館法第8条には次のように定められている。

都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の図書館奉仕を促進するために、市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会に対し、総合目録の作製、貸出文庫の巡回、図書館資料の相互貸借等に関して協力を求めることができる。

この立法趣旨は「一都道府県単位においてまず図書館網の充実を図ろうとする」⁽¹³⁾ ものである。

これは、県立図書館の立場から見れば、県内の図書館協力を行政施策として推進するには、県立図書館が、県教育委員会と市町村教育委員会を通じて、市町村立図書館に協力を依頼する必要があるということである。

上記の「図書館振興のための指導・助言・援助」「県内図書館協力のための協力依頼」に関して、西崎恵（文部省）は、ほぼ次のように説明してい

る。⁽¹⁴⁾

市町村立図書館を育成する責任は市町村教育委員会にある。都道府県立図書館が直接市町村立図書館に対して指導権をもつことは、本来都道府県と独立対等であるべき市町村教育委員会の立場を否定することになる。したがって、実際には都道府県立図書館と市町村立図書館との関係になるとしても、行政的にはあくまでも教育委員会を通して図書館相互に関係しあっていくべきである。

以上のことから、県立図書館が、市町村立図書館の設置奨励、図書館相互協力の推進という図書館行政の重要課題を進めるには、県立図書館⇒県教育委員会⇒市町村教育委員会⇒市町村立図書館のルートを経由しなければならないこと、それには、県教育委員会事務局社会教育課の協力が不可欠であることが明らかになる。

1.4 都道府県教育委員会と都道府県立図書館

次に、県教育委員会と県立図書館の関係を、行政組織と職員の2つの側面から、より詳しく検討する。

1.4.1 行政組織

福原匡彦（文部省）等は、昭和39年（1964）に、県教育委員会と県立図書館との関係について、おおむね次のように述べている。⁽¹⁵⁾

県立図書館が、県内のいわば中央図書館として指導的立場に立っていることは当然のことである。しかし、県立図書館があたかも県教育委員会から独立しているかのような、極端に言えば、図書館の分野だけで他の図書館と結び付き指導的役割を果たしているかのように見える場合は問題である。図書館は制度的には教育委員会の管理下にあり、図書館活動も社会教育活動の全体計画の一環として行われなければならない。県立図書館の市町村立図書館に対する関係は、県教育委員会と市町村教育委員会との関係から生ずるのであって、県立図書館自体にその機能が与えられているわけではない。ただし、図書館活動は他の社会教育活動に比して専門性の強い分野であるから、活動計画の策定等について図書館側に大幅に権限を委ねた形で運用されている。制度上は変則的であるが、県立図書館は、県教育委員会の指導機能を補助機関的に肩代わりしている関係になっている。

この説明では、県教育委員会と県立図書館の関係について、県立図書館に大幅に権限を委ねた形で運用されていると述べられているものの、それ以上の説明はなく、県教育委員会と県立図書館の実務上の具体的な関係は明らかにされていない。もし、県立図書館に権限を委ねているのであれば、いかなる権限を、いかなる手続きによって委ねているのか、その最終責任は誰にあるかが明らかにされなければならない。それなしには、「権限を委ねた」結果として、責任の所在が不明確になる恐れが生ずるのではないだろうか。

1.4.2 専門職員

図書館の専門職員である司書と社会教育の専門職員である社会教育主事を比較すると、司書は図書館に配置され、教育委員会事務局には配置されないのに対し、社会教育主事は教育委員会事務局に配置され、公民館等へは配置されない点が特徴的である。サービスにおける職員の役割については、司書が図書館へ配置されているという点で、司書の方が重視されている。しかし、司書は、図書館の専門家であるにもかかわらず、図書館行政に携わることができない。

他方、県の社会教育主事は「全県的な立場からの社会教育行政の推進、市町村教育委員会に対しての助言、指導の役割を果たさなければならない」⁽¹⁶⁾とされている。しかし、社会教育主事は図書館の専門家ではなく、図書館と公民館が同じ社会教育施設として予算の獲得等において競合する場合には、図書館行政に十分な理解と積極性を示さない恐れがある。さらに、事務局職員と司書の間に交流や接触が少ないこと、一部の司書に行政への関心や理解が不足していることも図書館行政の低迷の原因の一つとなっている。

1.4.3 図書館側の問題提起

図書館行政を推進するには、社会教育課と図書館、事務局職員と図書館職員、社会教育主事と司書の交流と協力が必要である。それには様々な方法が考えられる。この点について、図書館側では、近年、次のような問題提起が行われている。

波多野宏之（東京都立中央図書館）は、昭和57年（1982）に、この問題について提言している。⁽¹⁷⁾

まず、図書館行政の現状について次のように指摘している。

図書館行政を所管する教育委員会に図書館専門職員が置かれることは稀であり、かといって図書館に行政権限が付与されているわけでもない。教委－図書館の関係は応々にして不分明であり、図書館行政はよく言えば相互に協力し合って、悪く言えば互いに責任を転嫁する形で行われがちである。

また、図書館職員側の事情について、次のように指摘している。

現在、図書館専門職員は個々の図書館サービスにその能力を発揮し、また、そのための教育を受けているが、図書館行政についての訓練は極めて不十分である。

そして、米国では、各州に図書館振興機関（行政機関）が設置されており、図書館振興に必要な専門教育を受けた図書館専門職員が配置されていることを例にあげて、わが国でも、同様の方法を取ることを提言している。

図書館振興の機能を果たす行政責任部局を地域一国に至る各レベルで形成することが必要となろう。図書館行政の責任部局の形成とそれへの図書館専門職員の参画は、避けて通れぬ課題であることはまちがいないであろう。

さらに、最近では、「図書館行政の担当者は図書館の専門家である司書によって担われなければならない」⁽¹⁸⁾ という、より明確な主張も現われ始めている。

図書館の立場から見て、これらの指摘や問題提起は適切なものである。しかし、実際にこの問題を解決するには、より幅広い具体的な解決策を検討するとともに、その実現に要する条件についても考察する必要があると思われる。

たとえば、波多野が指摘している図書館専門職員の図書館行政に関する

訓練の不足にどう対処するのかを明らかにする必要がある。

本章では、図書館行政関係法規の基本的事項を明らかにしてきた。その中で、わが国の図書館行政には、権限、組織、職員等の制度に基本的な点で問題があること、そのため、図書館行政の責任の所在が不明確となり、図書館行政の停滞がもたらされているとして批判の対象となっていることが明らかになった。

2. 図書館行政の現状

本章では、今回実施した、都道府県教育委員会における図書館行政に関するアンケート調査の内容を紹介して、図書館行政の現状を明らかにする。

2.1 都道府県教育委員会における図書館行政に関するアンケート調査の概要

2.1.1 先行研究

県教育委員会における図書館行政については、過去2回調査が行われているので、その概要を紹介する。

①東京都立日比谷図書館

「道府県立（指定都市を含む）図書館調査 昭和39年6月30日現在」⁽¹⁹⁾

都立新図書館のための調査の一部で、全国の道府県立図書館を対象に、1. 主要図書館の組織運営状況、2. 行政組織上の位置付け、3. 市町村立図書館との関係、4. 事業の概要を調査している。「3. 市町村立図書館との関係」は「(1)市町村立図書館に対する指導、助言又は援助について、(2)市町村立図書館を援助するために行っている貴館の事業について」からなり、(1)では、指導、助言又は援助に際しての社会教育課と図書館の関係について調査している。

②群馬県立図書館

「市町村立図書館の設置促進指導行政の実態」⁽²⁰⁾

昭和55年度関東地区公共図書館協議会都県立運営研究会のための調査の一部。昭和55年（1980）7月1日現在で、関東地区公共図書館協

議会加盟の11都県立図書館を対象に、(1)市町村立図書館の設置状況、(2)都県の市町村立図書館建設に係る助成措置、(3)〔都県の〕行政組織（教育委員会、図書館）、(4)〔都県の〕行政内容（教育委員会、図書館）、(5)都県・市町村の「振興計画」と図書館整備について調査している。

教育委員会に関しては次の調査がある。

③笹森健（青山学院大学）

「市町村教育委員会全国調査 1985年5月実施（第2回）」⁽²¹⁾

教育委員会の組織、機能、教育委員会制度等について調査している。

2.1.2 調査の概要

次に、今回実施した調査の概要を明らかにする。

①調査目的

これまで、県教育委員会における図書館行政については、図書館の設置振興策を除いて、実態がほとんど明らかにされていない。そこで、今回、その実態を明らかにするために、行政組織・職員、行政内容、県立図書館との関係など、幅広い項目にわたって調査を行うことにした。

②調査対象・方法

愛知県を除く、教育委員会所管の図書館を持つ46の県教育委員会の図書館行政主管課（以下、主管課という）を対象に、昭和63年（1988）2月現在で、回答を求めた。今回は、従来の調査と異なり、図書館ではなく、教育委員会事務局を対象に調査を行った。調査表の送付・回収とも郵送で行った。締切は2月27日としたが、その後回収したものも集計に含めた。

③調査票

調査票の作成等に関しては、上記の3つの調査および本稿第1章の内容を参考にした。調査に先立ち、複数の県の教育委員会の行政職職員、複数の図書館職員に調査票の検討を依頼し、改善をはかった。

質問項目は下記の大項目11、小項目56（一連番号）からなる。

A. 図書館行政を主管とする課係とその事務分掌について（1～2）

B. 図書館行政の担当者と業務量・組織について（3～8）

C. 県立図書館の運営に関する図書館主管課と県立図書館との協議について（9～16）

- D. 図書館主管課と県立図書館との事務配分について (17～24)
- E. 県内市町村立図書館の設置・運営に関する図書館主管課と市町村教育委員会事務局図書館担当者との協議について (25～33)
- F. 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条の都道府県教育委員会の市町村教育委員会に対する指導・助言・援助条項に基づく、市町村立図書館の設置・運営に関する指導・助言・援助について (34～37)
- G. 図書館法第8条の都道府県教育委員会の市町村教育委員会に対する協力依頼条項に基づく市町村教育委員会に対する協力依頼について (38～41)
- H. 県内市町村立図書館の振興について (42～46)
- I. 図書館担当者の勤務歴と専門知識について (47～54)
- J. 図書館行政全般について (55～56)

④集計結果

有効回収数は40で、回収率は87.0%であった。集計は、手集計によって単純集計を行った。

以下、その主な内容（大項目A、B、F、G、H、I、J、小項目29項目）を「行政組織」、「行政内容」、「社会教育行政から見た図書館行政」の3項目に再構成して紹介する。

各項目に、有効回答と無回答の実数を付記した。回答は実数で示し、有効回答に対する比率（%）を付記した。

2.2 行政組織

①主管課の名称（有効回答 40）

東京都、兵庫県、滋賀県の3都県を除いた37県の主管課の名称は社会教育課である。東京都は社会教育部計画課、兵庫県は社会教育・文化財課、滋賀県では文化部文化振興課である。社会教育部があるのは東京都、北海道である。

なお、既に昭和63年度（1988）から「生涯学習課」に改組されている県もあり、今後、機構改革が進むことが予想される。

②主管課の職員定数（有効回答 40）

東京都の75名は別格として、滋賀県、兵庫県を除いた37県の社会教育課の職員定数は最小11名、最大31名である。

東京都を含む38県の全国平均は約21名であり、分布は下記の通りである。
(下記では、特に、38に対する比率を付記した)

11名～15名	8 (21.0)
16名～20名	17 (44.7)
21名～25名	5 (13.2)
26名～30名	5 (13.2)
31名	2 (5.3)
75名	1 (2.6)

③図書館行政に関係する係の数と事務分掌

①係の数 (有効回答 40)

1 係	16 (40.0)
2 係	19 (47.5)
3 係	4 (10.0)
4 係	1 (2.5)

事務分掌が入手できた県については、事務分掌と対照し、関係する係名を網羅していないと思われるものは訂正した。図書館行政の範囲が必ずしも明確でないため、明確な指摘はできないが、図書館行政担当の係数は最小1、最大4で、平均は1.76である。なお、係単位の事務分掌が入手できた12県について、その内容を検討したところ、次の2つのタイプがあることがわかった。

*施設整備と運営指導の2係に分かれるタイプ

いわゆる「縦割り」である。施設整備担当係の名称は「庶務係」「施設係」「振興係」等で、補助金業務を企画、連絡・調整等の業務と合わせて担当している場合が多い。運営指導担当係の名称は「指導係」「指導班」

「成人教育係」「社会教育班」等で、社会教育活動の指導全般を担当しており、社会教育主事が配置されていることが多い。施設整備は市町村立図書館、運営指導は県立図書館に重点が置かれていると思われる。

＊施設整備と運営指導を1係が担当しているタイプ

「企画係」「総務係」「庶務係」などの名称で、上記の「指導」を「指導係」等から切り離し合わせて担当している。

ある県の「振興担当」では、下記の図書館関係業務すべてを担当している。

- ・県立及び市町村立社会教育施設の整備に関すること。
- ・公立社会教育施設整備費補助金（文部省）に関すること。
- ・市町村新設図書館建設促進費補助金（県）に関すること。
- ・県立図書館の運営に関すること。
- ・市町村立社会教育施設の運営に関すること。

②事務分掌

一般に、「教育委員会事務局組織規則」「教育委員会行政組織規則」等で各課の事務分掌が決められている。社会教育課の事務分掌では次の2点があげられている。

- ・市町村の「公民館、図書館その他の教育施設の整備及び運営についての指導及び助言に関すること」ないし「公民館、図書館その他の教育施設に関すること」
- ・「県立図書館に関すること」

なお、今回の調査では、地方教育事務所を対象としなかったが、県によっては地方教育事務所が図書館行政に関わっている場合もあるため、今後は調査対象に含めることを検討すべきであろう。

③担当者の決定（有効回答 40）

決まっている……38 (95.0)

決まっていない… 1 (2.5)

業務による……… 1 (2.5)

決まっていない県では業務がほとんどなく、その都度各係の誰かが担当しているということである。

④専任者の有無（有効回答 40）

専任である…………… 1（2.5）

専任でない……………39（97.5）

東京都以外では、図書館行政の専任者は置かれていない。これは業務量が少なく1人分以下であること、しかも、それが複数の係に分かれていることから必然的に生じたものである。

担当者は決まっているが、専任ではないというのが、一般的な姿である。

⑤担当者の資格（有効回答 40）

①司書（補）

司書（補）有資格者を含む…………… 1（2.5）

司書（補）有資格者を含まない……………39（97.5）

②社会教育主事（補）

社会教育主事（補）有資格者を含む……………25（62.5）

社会教育主事（補）有資格者を含まない……………15（37.5）

司書（補）有資格者を含むケースは、事務職員として採用される前に資格を取得していたものである。これに対して、6割以上の25県で、担当者が社会教育主事（補）であるか、あるいは、担当者に社会教育主事（補）が含まれていることは注目する必要がある。

⑥図書館行政の業務量（有効回答 22）

①現在の業務量

業務量を算出するには、まず、前提として図書館行政の範囲とその担当係を明確にした上で、担当者個々人の業務量を算出し、それを総計する必要がある。しかし、図書館行政の範囲が限定しにくいこと、多くの県で1

つの業務を複数の職員（担当、副担当）が担当していること、業務量がその時々事情によって異なること、正確な測定には時間と労力が必要であるため実際にはほとんど不可能であること等から、回答は大まかな目安として受けとめるべきであろう。こうした理由からか、有効回答は半数強にとどまった。また、「測定不可能」という回答も数件あった。

社会教育課があり、該当する係すべての業務量が含まれていると思われる20県では、図書館関係の業務量（正規職員数に換算）は、最小0.1人、最大2.0人、平均0.5人である。社会教育課の職員数に占める比率は、最低0.6%、最高5.9%、平均2.4%である。

ただし、先に述べたように、これには県立図書館で負担している分は含まれていない。

⑥必要な人員

なお、さらに必要な人員を回答した12県では、現行人員を含めた必要人員は、最小0.4人、最大2.4人、平均1.4人である。社会教育課の職員数に占める比率は、最低3%、最高12.6%、平均7.1%である。

これらの数値が一つの目安となろう。当面必要な人員は、小規模な県で1.0人、大規模な県で2.0人程度と思われる。

⑦配置職員数の評価（有効回答 36、無回答 4）

十分19 (52.8)
やや不十分10 (27.8)
かなり不十分 5 (13.9)
全く不十分 1 (2.8)
その他 1 (2.8)

⑧組織と事務配分の評価（有効回答 35、無回答 5）

適切19 (54.3)
やや不適切12 (34.3)
かなり不適切 2 (5.7)
全く不適切 1 (2.9)

⑦と⑧はほとんど同じ傾向を示している。⑧については理由をたずねたが、回答は少なかった。兼任であるため、図書館行政に十分な人手を割けないというものが一般的である。

何らかの形で不十分・不適切と回答しているものは、⑦では16県、⑧では15県、⑦⑧共通しているのは11県である。このことは、図書館行政が必ずしも十分に行われていないことを示しているといえよう。

2.3 行政内容

2.3.1 実施業務

図書館行政において実施すべき業務16件の実施県数（有効回答 40）

1.国庫補助金等事業に関わる市町村調査	40(100.0)
2.国庫補助金関係事務	40(100.0)
3.市町村立図書館・公民館図書室の現状調査	28(70.0)
4.市町村立図書館等の設置振興のための指導・助言・援助	23(57.5)
5.県補助金等事業に関わる市町村調査	21(52.5)
6.県補助金関係事務	21(52.5)
7.市町村立図書館等の整備計画の作成	17(42.5)
8.県内図書館ネットワークの調査研究	16(40.0)
9.市町村立図書館職員に対する研修	12(30.0)
10.市町村立図書館の設置振興のための調査研究	12(30.0)
11.市町村立図書館運営方法の指導・助言・援助	11(27.5)
12.県内図書館ネットワークの計画作成	10(25.0)
13.市町村立図書館等の基準の作成	4(10.0)
14.県立図書館の団体貸出・貸出文庫の実施に関する市町村教育委員会への連絡・協力依頼、指導・助言・援助	3(7.5)
15.県立図書館の自動車図書館の運行に関する市町村教育委員会への連絡・協力依頼、指導・助言・援助	2(5.0)
16.市町村立図書館運営方法の調査研究	2(5.0)

全県で実施されているのは、1.、2.の国庫補助金関係の事務だけで、それに次ぐのが、3.市町村立図書館・公民館図書室の現状調査である。4.市町村立図書館等の設置振興のための指導・助言・援助については、判断の基準が必ずしも明確ではないが、文書による積極的な働きかけと考えた。回答では23県に止まっており、積極的な指導をしていない県が4割以上あることになる。

5.、6.の県補助金は21県にのぼっており、近年増加が見られることは興味深い。しかし、数県への問い合わせの結果によれば、これらの県の中には、補助金の交付に関して必ずしも積極的でなく、受動的な姿勢を取っている場合もあることに注意する必要がある。

このことは、3.市町村立図書館・公民館図書室の現状調査が28県にのぼっているのに対して、10.設置振興のための調査研究が12県、7.整備計画の作成が16県、13.市町村立図書館等の基準の作成が4県に止まっていることから理解できる。

8.県内図書館ネットワークの調査研究と12.県内図書館ネットワークの計画作成を実施している県は意外と少なく、両方を実施している県は10県にすぎない。ネットワークを行政施策として位置付けている県は少ないことがわかる。

ただし、これらの業務のうちの一部、特に各種の調査研究、研修などは県立図書館や県図書館協会によっても実施されており、県教育委員会によって実施されていないからといって県内で全く実施されていないというわけではない。

2.3.2 地教行法第48条の都道府県教育委員会の市町村教育委員会に対する指導・助言・援助条項に基づく、市町村立図書館の設置・運営に関する指導・助言・援助について（条文は1.3.1参照）

①図書館主管課（有効回答 40）

実施している	……………18(45.0)
県立図書館と協力して実施している	……………10(25.0)
実施していない	……………12(30.0)

②県立図書館（有効回答 40）（最後の2項目は複数回答可とした）

権限委任あるいは類似の方法で実施している	………… 0
県規則によって実施している	………… 0
慣例的に県立図書館が代行している	………… 7(17.5)
法律上の指導・助言・援助は実施していないが、非公式な助言・援助を実施している	…………28(70.0)
法律上の指導・助言・援助は実施していないが、県図書館協会等を通じて実質的な助言・援助を実施している。	…………25(62.5)

③県教育委員会が実施していない場合の県立図書館から県教育委員会への報告（有効回答 12）

行われている	………… 5(41.7)
行われていない	………… 7(58.3)

④この点に関する図書館主管課と県立図書館との事務配分（有効回答 38、無回答 2）

規定がある	………… 3(7.9)
慣例化されている	…………17(44.7)
慣例もない	…………15(39.5)
その他	………… 3(7.9)

これは、市町村立図書館設置促進のために、図書館主管課が積極的な指導・助言・援助を実施しているかどうかをたずねたものである。単独実施および県立図書館との協力実施を合わせても28県であり、12県では実施されていない。このうち7県では県立図書館が慣例的に代行しており、他の5県では、県立図書館から、何らかの形で非公式な助言・援助が行われて

いる。正式な権限委任（県規則等によるものを含む）の形式をとっている県はない。

県教育委員会が実施していない12県のうち、県立図書館から主管課に報告が行われているのは5県に過ぎず、残りの7県では行われていない。

この点に関する事務配分は、約4割の県で慣例もない状態にあり、不明確といえる。

このように、3割を占める12県では、市町村立図書館の設置振興に関して県教育委員会図書館行政主管課において取り組みが見られず、県立図書館に任せられていること、そのうち過半数では、主管課への報告も行われていないことがわかる。

2.3.3 図書館法第8条の都道府県教育委員会の市町村教育委員会に対する協力依頼条項に基づく市町村立図書館に対する協力依頼について（条文は1.3.3参照）

①図書館主管課（有効回答 40）

実施している	………… 1(2.5)
県立図書館と協力して実施している	…………10(25.0)
実施していない	…………28(70.0)
その他	………… 1(2.5)

②県立図書館（有効回答 40）（最後の2項目は複数回答可とした）

権限委任あるいは類似の方法で実施している	………… 0
県規則によって実施している	………… 0
慣例的に県立図書館が代行している	…………12(30.0)
法律上の協力依頼は実施していないが、非公式な協力依頼を実施している	…………21(52.5)
法律上の協力依頼は実施していないが、県図書館協会等を通じて実質的な協力依頼を実施している	…………22(55.0)

③県教育委員会が実施していない場合の県立図書館から県教育委員会への報告（有効回答 28）

行われている 9(32.1)
行われていない18(64.3)
その他 1(3.6)

④この点に関する図書館主管課と県立図書館との事務配分（有効回答 40）

規定がある 3(7.5)
慣例化されている19(47.5)
慣例もない16(40.0)
その他 2(5.0)

これは、県内の図書館協力のために、主管課が市町村教育委員会に対して積極的な協力依頼を実施しているかどうかをたずねたものであるが、単独実施および県立図書館との協力実施を合わせても11県であり、28県では実施されていない。この28県のうち12県では県立図書館が慣例的に代行しており、他の16県では、県立図書館から何らかの形での非公式な協力依頼が行われている。正式な権限委任（県規則等によるものを含む）の形式を取っている県はない。

県教育委員会が実施していない28県のうち、県立図書館から主管課に報告が行われているのは9県に過ぎず、18県では行われていない。

この点に関する事務配分は4割の県で慣例すらない状態にあり、不明確といえる。

このように、7割を占める28県では、県内図書館の相互協力について主管課において積極的な取り組みが見られず、県立図書館に任せられているが、そのうち3分の2の18県では主管課への報告も行われていないことがわかる。

これは、2.3.1実施業務の項における「県内図書館ネットワーク」関係業

務の実施県数が少ないことに対応している。また、前項の「設置・運営に関する指導・助言・援助」と比べても、実施している県は18対1、実施していない県は12対28で、実施県が著しく少ないことが特徴的である。

2.3.4 都道府県立図書館との関係

①市町村立図書館の振興に関する県立図書館からの働きかけ（有効回答 39、無回答 1）

頻繁にある	………… 6(15.4)
毎年定期的にある	…………11(28.2)
毎年ではないが、時々ある	…………17(43.6)
ない	………… 5(12.8)

②働きかけの始まった時期（有効回答 34）

従来から行われている	…………29(85.3)
近年（最近数年間）行われるようになった	………… 5(14.7)

③県内市町村立図書館の振興に関する県図書館協会ないし県公共立図書館協会等の組織からの働きかけ（有効回答 39、無回答 1）

頻繁にある	………… 2(5.1)
毎年定期的にある	…………14(35.9)
毎年ではないが、時々ある	…………13(33.3)
ない	…………10(25.6)

④働きかけの始まった時期（有効回答 29）

従来から行われている	…………22(75.9)
近年（最近数年間）行われるようになった	………… 7(24.1)

市町村立図書館の振興について、県教育委員会に対する県立図書館、県図書館協会・県公共図書館協会等の組織からの働きかけが重要と言われているが、実際には必ずしも盛んではない。何らかの形での働きかけは、県立図書館から34県、県図書館協会から29県あるが、両方からの働きかけが毎年1回以上ある県は3分の1の13県に止まる。また、どちらからの働きかけもない県が4県ある。県図書館協会等に限定すると、4分の1の10県で働きかけが全く行われていない。

また、働きかけを数年前に開始した県が、県立図書館では5県で、働きかけのある県の14.7%、県図書館協会では7県で、働きかけのある県の24.1%を占めている。

2.4 社会教育行政から見た図書館行政

2.4.1 図書館行政に関する専門知識

①図書館に関する専門知識の不足に対する自己評価（有効回答 40）

頻繁に感じる	………… 6(15.0)
時々感じる	…………29(72.5)
感じない	………… 5(12.5)

②図書館行政の実施に際しての図書館に関する専門知識の必要性（有効回答 39、無記入 1）

必要と思う	…………35(89.7)
必要と思わない	………… 2(5.1)
その他	………… 2(5.1)

③図書館に関する専門知識の必要性を感じた場合の解決方法（有効回答 37、無記入 3）

図書館への問い合わせを含むもの	…………29(78.4)
図書館への問い合わせを含まないもの	………… 8(21.6)

圧倒的多数（87.5％）の県が図書館に関する専門知識の必要性を認め、頻繁ないし時々、専門知識の不足を感じると回答している。しかし、専門知識の必要性を感じたときに、県立図書館への問い合わせを思い浮かべない県が全体の5分の1を占める8県もある。

- ④県立図書館に勤務する司書が教育委員会事務局に異動して行政を勉強し図書館行政の一環を担当すべきだという意見に対する考え方（回答は自由記入方式）（有効回答 37、無記入 3）

賛成するもの	……………16(43.2)
条件付きないし原則的などの形で賛成するもの……………	8(21.6)
否定はしないとすもの	…………… 4(10.8)
反対するもの	…………… 7(19.0)
その他	…………… 2(5.4)

「条件付きないし原則的などの形」も含めると、賛成意見は24県で6割を越える。

賛成意見には、「図書館勤務経験のある図書館専門職員が県の図書館行政に携わり、県内の図書館の振興策、企画に参画することは有益である」「より広い視野を持って行政を進める上で役立つと思われる」「本県には特に必要」などがある。条件付きないし原則的賛成意見には、「担当分野によって」「適材適所であれば」という条件付きのものと、この考え方を支持しつつも、「図書館行政にのみ従事することは業務量からいって困難」「業務内容に相当のへだたりがある」「異種の職への転任は規則で制限があり異動は困難である」などの実施上の困難を指摘したものがある。反対意見には、「むしろ逆であり、図書館主管課の職員が図書館行政について研修し、図書館職員は自らの専門性を発揮すればよい」「社会教育主事の研修等を充実するとともに、組織・業務等の整理を行うことにより本来の任務を遂行できるようつとめるのが第一と考える」という正論や、「司書が行政をあまりにも知らない。行政を担当することに不安を感じる」という実務能力への疑問が見られる。ここでは、行政職員に対する研修の必要性が指摘されている

ことに注目する必要がある。

2.4.2 図書館行政の特色と障害

①社会教育行政全体と比較した図書館行政の特色（例として8項目をあげ、それを含めて3項目の記入を求めた。8項目には*印を付している。）（有効回答 39、計100項目、無回答 1）

- * 1.利用者が個人主体で組織されていないこと
.....25
- * 2.社会教育主事が図書館の専門家でないこと
..... 9
- 3.専門職のため、人事異動の範囲が少なく、人事が停滞していること
..... 7
- * 4.職員の専門性の内容が明らかでないこと
..... 7
- * 5.専門職制度が確立されていないこと
..... 7
- * 6.専門職の配置先が教育機関に限定されていること
..... 5
- * 7.社会教育における図書館の位置付けが不明確であること
..... 5
- * 8.図書館サービスが無料で収入がないこと
..... 4
- 9.職員の専門性が明確で強く要求されること
..... 2
- 10.県と市町村の役割分担が明確でないこと
..... 2
- 11.県立図書館と市町村立図書館の役割分担が明確なこと
..... 2
- * 12.県立公民館がないのに県立図書館が設置されていること
..... 2

13. 地域格差が顕在化し、町村単位での経営が困難なこと
..... 2
14. 生涯教育の拠点の一つであること
..... 2
15. 公民館等と比べて整備・充実が遅れていること
..... 2
16. その他
..... 17

これらの15の問題点は、ほぼ、次の3項目にまとめることができる。(該当する項目の番号を付記する)

②利用形態の相違(1)

社会教育行政が主に組織された集団を対象としているのに対し、図書館は組織されない個人を対象としている。図書館利用は個人単位で行われ、図書館の利用は個人の主体性に任されているからである。このため、図書館行政が受動的な姿勢に見える。

この項目をあげている県は21県であるが、複数の項目に分けて記入している県があるため、回答数が多くなっている。

次のような具体的な意見がある。

- ・行政は受身になりやすい。
- ・行政の啓発活動に限界がある。
- ・積極的な事業展開ができない。
- ・主催事業が少ない。
- ・PRが必要。
- ・成果が目に見えない。
- ・効果が測定できない。
- ・公民館等と比べて組織が弱い。
- ・個別化、専門化する学習要求に対する情報サービスが重要となる。

⑥制度の相違(2、6、7、8、10、12、13、14、15)

教育委員会事務局に配置された社会教育主事が図書館の専門家でないことをはじめとする社会教育と図書館の制度上の相違がある。これ

から様々な問題が生じている。

上記の項目のうちどれかをあげている県は15県である。

これについては次のような意見がある。

- ・社会教育主事が図書館行政に関して専門性が異なるため、異質の感がする。
- ・社会教育行政は主として研修を援助するのに対し、図書館行政は、文化全体、情報の要求に対しても対応しなければならない。

なお、7.社会教育における図書館の位置付けが不明瞭であること、にも注目する必要がある。なお、10、11は対照的な内容であるが、両者を合わせて理解すべきである。また、少数ではあるが、14、15のような前向きな受けとめ方は注目される。

③専門職の問題点（3、4、5）

専門職制度が確立していないという指摘、司書に対する、専門性の内容が明らかでない、人事異動の範囲が少ないために人事が停滞しているという批判からなる。

3、4、5のどれかをあげている県は16県、3、4のどちらかをあげている県は13県ある。4に反対する内容の9をあげている県もある。

②図書館行政推進上の障害(例として、図書館ないし行政に対する理解、関心の不足を7項目あげ、それを含めて2項目の記入を求めた。7項目には*印を付している。)(有効回答 38、計64項目、無回答 2)

*1.地域住民の図書館に対する関心、理解の不足

.....15

*2.首長部局行政担当者の図書館に対する関心、理解の不足

.....10

*3.図書館側の行政機関に対する関心、理解、働きかけの不足

.....10

*4.教育委員会事務局の図書館に対する関心、理解の不足

..... 9

*5. 首長の図書館に対する関心、理解の不足	6
*6. 図書館利用者の行政に対する関心、理解、働きかけの不足	6
7. 財源の不足	4
8. 市町村の理解不足	3
*9. 教育委員の図書館に対する関心、理解の不足	1

これらを、その主体によって、行政機関、住民、図書館の3項目に分けると、次の通りになる。

行政機関	29
首長部局	10
教育委員会事務局	9
首長	6
市町村	3
教育委員	1
図書館	16
図書館	10
利用者	6
地域住民	15

この特徴として、次の5点をあげることができる。

- ① 地域住民、図書館（利用者を含む）を合わせると、31（48.4％）で行政機関29（45.3％）を若干上まわる。このことは、図書館行政の障害が行政機関の内外にあることを認めつつも、その重心が外部にあると受けとめていることを意味している。
- ② 4割の県で、住民の図書館に対する無関心があげられている。少なく

とも、行政機関がそう受けとめていることに図書館行政の困難性が感じられる。

- ④ 4分の1の県で、図書館の行政機関に対する関心、理解、働きかけの不足があげられている。これは、図書館側の主体的努力の不足を示すものである。
- ⑤ 大項目で最も多いのは45.3%を占める行政機関で、図書館行政の最大の障害は行政の無理解にあることがわかる。
- ⑥ 行政機関の内訳は、首長部局と教育委員会事務局でほぼ同数であり、この両者の理解に差がないことがわかる。また、ともに、首長を上回っていることから、首長よりも理解がないことがわかる。

本章では、図書館行政に関するアンケート調査の結果を紹介して、図書館行政の現状を明らかにした。全体の特徴として、次の4点を指摘しておきたい。

- ① 全体として、図書館行政が不十分であり、しかも、その責任の所在が不明確であること。
- ② 図書館は、制度上社会教育行政の一環として位置づけられているにもかかわらず、その内容は、いくつかの点で、社会教育一般と根本的に異なっていること。
- ③ 制度上の問題（組織・職員）と内容上の相違から、図書館は行政機関に十分理解されていないこと。
- ④ 図書館側の行政機関に対する働きかけも決して十分ではなく、むしろ、不足していること。

3. 図書館行政研究の課題

本稿では、第1章で図書館行政関係法規の基本的事項とその問題点を明らかにし、第2章で図書館行政の現状を紹介した。本格的な考察は他の機会に譲るとして、今後の研究にとって重要ないくつかの点を指摘しておきたい。

- ① わが国図書館行政の課題

第2章の調査結果は、多くの点で、第1章で明らかにした問題点を裏付けるものとなった。

わが国の図書館行政は、社会教育行政の中で、それにふさわしい地位を得てきたとは言いがたいが、これは、現在の社会教育と図書館の制度から必然的に生じたものと考えるべきであろう。したがって、社会教育行政に対して図書館行政の確立を要請するだけでなく、図書館行政の停滞をもたらしている制度上の欠陥を是正する必要がある。

これには、本稿で明らかにしたもの以外にも様々な方法があると思われるため、より幅広く方法を検討するとともに、それを実現するための条件についても考察する必要がある。今後、様々な方法の可能性と得失を十分検討することが望まれる。

また、調査の中では、図書館側の主体的な働きかけの弱さも明らかになった。何よりも図書館側の主体性の確立が必要である。

②調査の問題点

本稿は、今回の調査結果の発表を目的とするものではなく、調査結果については改めて発表する。今回の調査は、時間の余裕がなく、準備が不十分であったため、特に、次のような問題がある。

- ・各県教育委員会で行われている行政内容については、県図書館、県図書館協会で実施されているものをも合わせて調査する必要があること。
- ・今回の調査では取り上げることができなかった社会教育委員会議について調査する必要があること。
- ・今回の調査では、図書館行政の内容が必ずしも明確ではなかったため、図書館行政の業務内容、範囲をより具体的に明確化する必要があること。

今後は、いくつかの県を選び、その協力を得て事例研究を行い、行政の具体的な実施過程を明らかにする必要があると思われる。

③中央集権化への恐れ

これまで、わが国公立図書館界で図書館行政について十分な取り組みが行われてこなかったもう一つの理由として、中央集権化への恐れがあると思われる。これは、図書館行政の充実・強化をめざす取り組みが、

①しばしば、国や県による上からの指導のみに期待する考え方と結び付いていたこと、②結果的に国の上からの統制や管理を強めるのではないかという疑問や不安があったこと、③実現される「制度改革」が図書館の発展につながるという保障がないことによるものと思われる。

本稿では、こうした考え方には触れなかったが、図書館行政を論ずる場合には、こうした観点を忘れてはならないであろう。

結びにかえて

今回の調査にあたり、ご多忙の中をご回答くださった40都道府県の教育委員会図書館行政主管課に対し、心からお礼申し上げます。また、本調査の企画にあたって、岩田雅洋（東村山市立図書館）、梅原実（東京都立中央図書館）、棚橋満雄（徳島県立図書館）、根本彰（図書館情報大学）、広木弘（茨城県教育委員会）の各氏に貴重なご助言を頂きました。ここに合わせてお礼申し上げる次第です。（なお、所属は昭和62年2月当時のものである。）

【注】

- (1) 木田宏『教育行政法』新版 良書普及会 1983、p. 13
- (2) 前掲書、p. 13-18
- (3) 林修三等『法令用語辞典』第5次全訂版 学陽書房、1979、p. 313
- (4) 相良惟一『教育行政辞典』教育開発研究所、1980、p. 205
- (5) 牧嘉寿等『地方教育行政小辞典』ぎょうせい、1980、p. 176
- (6) 今村武俊『新訂社会教育行政入門』第一法規、1972、p. 100
- (7) 文部省地方課法令研究会『解説教育関係行政実例集』第三次全訂新版 学陽書房、1984、p. 81-82
- (8) 木田宏、前掲書、p. 198
- (9) 今村武俊、前掲書、p. 80
- (10) 木田宏、前掲書、p. 201
- (11) 文部省地方課法令研究会、前掲書、p. 82
- (12) 日本図書館協会図書館政策特別委員会「公立図書館の任務と目標（最

- 終報告)」「図書館雑誌」Vol.81、No.9、September 1987、p.562
- (13) 西崎恵『図書館法』復刻版 日本図書館協会、1970、p.69
 - (14) 前掲書、p.69-70
 - (15) 福原匡彦、大崎仁『概説社会教育行政』第一法規、1964、p.162
 - (16) 「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について 社会教育審議会答申 昭和46年4月30日」日本社会教育連合会『社会教育審議会答申集』1975、p.75
 - (17) 波多野宏之「図書館行政と図書館専門職員の責務」『図書館雑誌』Vol.76、No.10、October 1982、p.639
 - (18) 棚橋満雄「主要な目標、任務は何か」『図書館雑誌』Vol.81、No.1、January 1987、p.28
 - (19) 東京都立日比谷図書館『新設図書館の建設調査報告書』1965、p.177-191
 - (20) 関東地区公共図書館協議会『昭和55年度研究発表会・研究集会・運営研究会報告書』1981、p.34-42
 - (21) 笹森健『任命制下の市町村教育委員会に関する研究』酒井書店、1987、p.320-321